

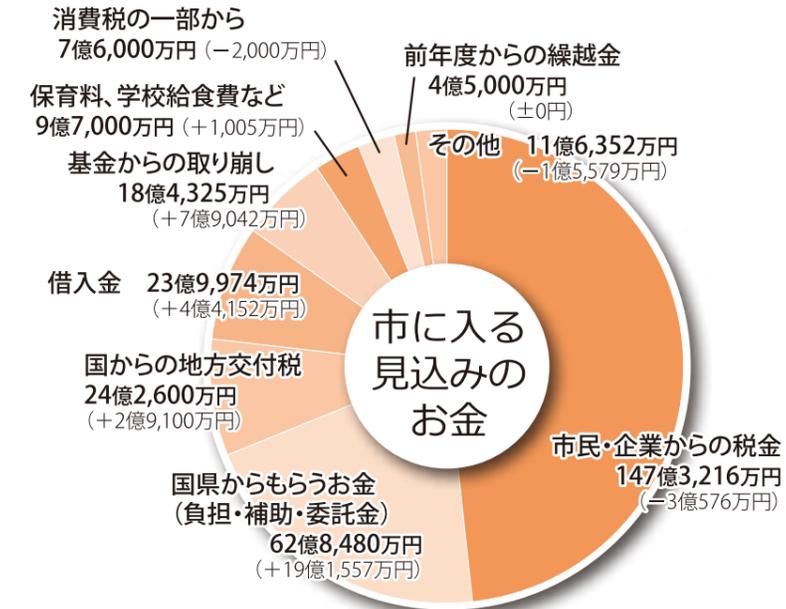
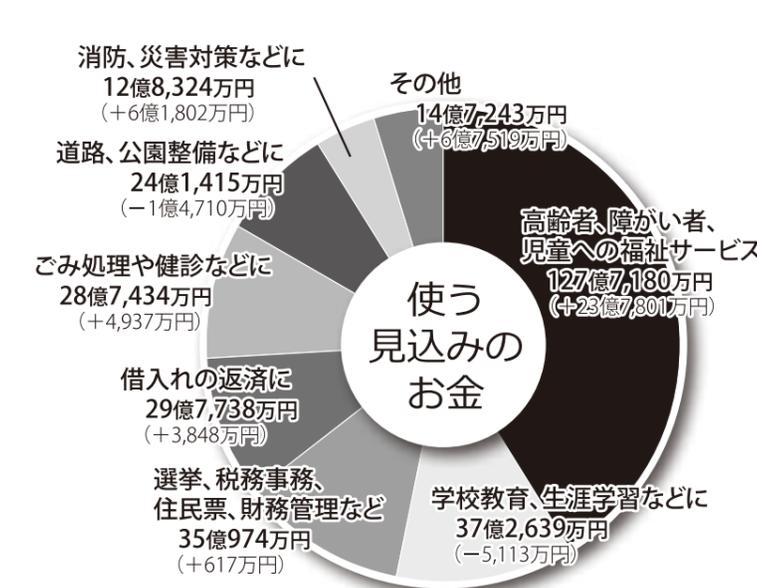
一般会計予算

総額 **310億2,949万円**

歳出（使う見込みのお金）の主な事業

・市役所本庁舎駐車場整備工事	1億3,044万円
・広域ごみ処理施設等建設事業	4,345万円
・（仮称）自立支援センターたんぼぼ施設建設資金等補助	5,000万円
・子ども手当支給事業	19億2,478万円
・放課後児童クラブ建設事業	1億4,925万円
・保育所整備費補助	1億8,322万円
・生活保護事業	22億1,179万円
・川崎地区公園整備事業	1億 164万円
・国道254号歩道拡幅事業	1億4,476万円
・亀久保交差点改良事業	3億1,594万円
・小・中学校施設管理事業（耐震補強工事等）	3億4,579万円

22年度一般会計予算の内訳



※（ ）内は前年度比の増減額 ※「万円」未満は切り捨てたため、合計数値が一致しない場合があります

一般会計補正予算

(第8号) **6億8,011万円の増額**

歳出の主な事業

・道路維持修繕事業 市道舗装修繕及び橋りょう修繕の実施等	2,702万円
・公園新設事業 駒林地区区画整理地区内の公園設置等	3,757万円
・小・中学校施設管理事業 小・中学校の修繕及び耐震補強工事の前倒し等	2億3,281万円

議案に対する総括質疑

安心、安全のための予算編成は

自民クラブ

問 一般会計予算編成についての考え方は。

答 決算における議会や監査委員の意見を踏まえて編成しました。市税を中心とした自主財源の確保に努め、事務事業評価を通じた見直しに取り組みました。経常収支比率の改善には、一般財源枠を示して編成しました。

問 安心、安全のための公共施設構築に向けた取り組みについて、予算上の措置は。

答 施設の安全管理に係る職員を管財課に一名増員しました。施設、設備修繕として、約三、〇〇〇万円増の約一億五、九〇〇万円。さらに職員の危機管理意識の醸成と資質の向上に研修事業として三九八万四千円の措置をいたしました。

問 地域活性化、きめ細かな臨時交付金の限度額と全体事業量について。

答 地域活性化ときめ細かな対応を図る趣旨から、地元業者の受注機会が増加するよう二十四の事業を選定しました。一億三、四二一七千円が交付され、この限度額に一般財源を上乗せし、全体事業量として二億一八八万二千円としました。

子ども医療費、中学生までの無料化の拡大を 日本共産党

問 市長は任期中に「子ども医療費無料化中学生まで」を段階的に実現すると市民に約束したが、新年度から年齢拡大を実施することになっていない。三か年実施計画には平成二十三年度から実施となっている。必ず実施するのか。

答 その方向で準備を進めています。

問 三箇所の市営自転車駐車場の使用料をふじみ野駅周辺は無料から有料に、上福岡駅西口も年間五千円値上げになる。合併時の約束である、「サービスは高く、負担は低く」の立場で考えなかったのか。また、高校生の利用料の扱いは。

答 公的負担がかさみ、今回の統一の改訂としました。高校生は半額にします。

問 長引く不況のなか新年度予算のなかに、具体的な地域商業振興策は。

答 商店街の街路灯の維持管理について、市は電気料を五〇％補助していましたが、新年度から全額を補助します。また、商店街の空き店舗対策は、市主催で市内商店街や商工会、大学等による検討委員会の中で協議する予定です。

地元の中小企業・零細事業者に受注機会を

公明党

問 補正予算の柱であるきめ細かな臨時交付事業において「地元の中小企業・零細事業者の受注に努め、地域活性化等に取り組むように」という国の通達は反映されたか。

答 地元企業が受注の機会を得られるような事業規模のものを選定しました。

問 補正予算では「子どもたちへの応援歌、市民の命を守る予算」と位置づけました。またマニフェストに掲げた政策を反映し、「子ども優先」の事業、安心・安全なまちづくりに向けた事業を重点に編成。歳出削減に関しては、十分なものではありません。

問 何をもって事業仕分けの成果とするか、結果をどう反

問 補正予算では「子どもたちへの応援歌、市民の命を守る予算」と位置づけました。またマニフェストに掲げた政策を反映し、「子ども優先」の事業、安心・安全なまちづくりに向けた事業を重点に編成。歳出削減に関しては、十分なものではありません。

問 「女性特有のがん検診」の継続への展望は。

答 国の補助金が二分の一になり財政的に厳しい状況ですが、引き続き継続します。

市長の在任期間は市民に委ねるべき

正翔会

問 市長の在任期間に対して、多選がいいか悪いかは、選挙時に有権者が判断することである。自粛するならば、市長がその時点で考えればいいことであって条例化するものではないと思うが。

答 市長選挙のマニフェストで市民に多選禁止を約束しました。条例化することで多選の弊害をなくしたいと思えます。

問 補正予算では繰越明許費が例年に比べ多いが、内容は。

答 旧教職員住宅解体工事が継続されることや、子ども手当支給事業実施に向けたシステム構築業務委託が平成二十二年までかかる影響です。

問 平成二十二年予算歳入の特徴は。

答 市税全体で約三億六〇〇万円の減となりますが、普通交付税が約三億四、一〇〇万円増の約二億七、六〇〇万円、子ども手当の国庫支出金が約一億四、五〇〇万円、県支出金は約四億八、〇〇〇万円、臨時財政対策債は約四億八、七〇〇万円の増加。新たに設置する特定目的基金の積み立てに、約八億円を財政調整基金から繰り入れ、前年比約二億九、七〇〇万円の大幅増となっています。